

## ESG金融ハイレベル・パネル委員等名簿(50音順)

※委員の所属は開催当時

### 委員

大塚 直	早稲田大学法学部 教授
大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
大矢 恭好	一般社団法人 全国地方銀行協会 会長、株式会社横浜銀行 代表取締役頭取
翁 百合	株式会社日本総合研究所 理事長
北川 哲雄	青山学院大学名誉教授、東京都立大学特任教授
末吉竹二郎	国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)特別顧問
鈴木 茂晴	日本証券業協会 会長
高村ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター 教授
多胡 秀人	一般社団法人 地域の魅力研究所 代表理事
田中 一穂	日本政策金融公庫 総裁
玉木林太郎	公益財団法人 国際金融情報センター 理事長(OECD前事務次長)
中曾 宏	株式会社大和総研 理事長
西川 義教	一般社団法人 第二地方銀行協会 会長、株式会社愛媛銀行 頭取
根岸 秋男	一般社団法人 生命保険協会 会長、明治安田生命保険相互会社 取締役代表執行役社長
広瀬 伸一	一般社団法人 日本損害保険協会 会長、東京海上日動火災保険株式会社 取締役社長
牧野 光朗	飯田市長
松谷 博司	一般社団法人 投資信託協会 会長
三毛 兼承	一般社団法人 全国銀行協会 会長、株式会社三菱UFJ銀行 代表取締役頭取
水口 剛	高崎経済大学副学長、同大学経済学部 教授
御室健一郎	一般社団法人 全国信用金庫協会 会長、浜松いわた信用金庫 理事長
宮原幸一郎	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長
森 俊彦	一般社団法人 日本金融人材育成協会 会長
山根英一郎	株式会社日本政策投資銀行 取締役常務執行役員
渡邊 武	一般社団法人 全国信用組合中央協会 会長、茨城県信用組合 理事長

### オブザーバー

内閣府  
財務省  
経済産業省  
国土交通省  
金融庁  
日本銀行  
一般社団法人 日本経済団体連合会  
公益社団法人 経済同友会  
企業年金連合会  
21世紀金融行動原則



環境省

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央合同庁舎5号館  
環境省大臣官房環境経済課  
TEL 03-3581-3351(代表)

<http://www.env.go.jp/policy/esghighlevel.html>



# ESG Finance High-Level Panel

## ESG金融ハイレベル・パネル 第3回 開催報告

2020年10月8日(木) 会場:日本橋三井ホール

国際的なサステナブルファイナンスの潮流を受けて、我が国においても環境・社会・ガバナンスの要素を考慮するESG金融への取組が急速に拡大しています。環境省では、ESG金融懇談会提言(2018年7月取りまとめ)を踏まえ、我が国におけるESG金融の更なる主流化に向けて、各業界トップが一同に会するESG金融ハイレベル・パネル(第3回)を開催しました。本リーフレットでは、その議論のエッセンスを紹介します。

大臣挨拶：小泉大臣

## ESG金融で導く、 アフターコロナ社会のリデザイン

今、環境省では、コロナ禍からの復興を、経済社会の再設計、「リデザイン」として進めている。「脱炭素社会への移行」、「循環型経済への移行」、そして「分散型社会への移行」の3つの移行は、グローバル経済における競争力の源泉、エンジンであるとともに、地球環境問題という重大なリスクに対するワクチンでもある。こうした観点から、インパクトファイナンスの推進とESG地域金融の普及展開を二本柱として進めている。本日のテーマでもあるインパクトファイナンスを主流化し、社会変革の力としたい。

環境と経済の好循環を社会のあらゆるレベルで実現するには、金融セクターが未来を見据え、様々なステークホルダーと協働しながらイノベーションを後押しすることが不可欠。皆さまとともにESG金融をさらに拡大させ、経済社会のリデザインを進めていきたい。



基調講演 ジル・モエック (アクサ・インベストメント・マネージャーズ)



### 低炭素モデルへの移行に向けたESG金融

コロナ感染「第一波」のピーク時には、経済成長が絶対的な優先事項となり、気候変動への取り組みが犠牲になってしまうのでは、との懸念が高まったが、実際には多くの政府が経済成長を促す方策として低炭素モデルへの移行を検討している。

このような状況から当社は2050年までの地球の気温上昇を産業革命以前と比較して1.5℃以内に抑えることに確信を強めつつあり、その達成を目指して、インパクト投資にフォーカスしている。投資実行に際して具体的な成果に着目するとともに、エンゲージメントに力点を置いている。

今後のESG投資を形成する課題としては、ESGに関する共通基準構築やグローバルでの開示規制の強化を目指した「規制圧力」、グリーンボンドやトランジションボンドなどの「新たな金融商品の登場」、生物多様性など「新たな環境テーマの急浮上」に目を向ける必要があるだろう。

今回のハイレベル・パネルでは、ESG金融の深化を通じたポジティブインパクトの創出に向けた宣言を採択しました。

## ESG金融の深化を通じたポジティブインパクトの創出に向けた宣言

Covid-19や近年の気象災害は、各金融主体が、全世界レベルから地域レベルまで、あらゆる単位での持続可能性につき喫緊かつ身近な課題として捉えることを、改めて迫るものである。

そこで、ESG金融ハイレベル・パネルは、SDGsの達成など将来世代にわたって持続可能で強靱な社会を実現するために金融が果たす重要な役割を再認識し、我が国のESG金融の深化を通じた環境・社会へのインパクトの創出に向けた今後の基本姿勢について、以下のとおり宣言する。

1. 我が国でもESG金融は拡大しつつあるが、引き続き主流化に向けて適切な案件の掘り起こしを通じた資金量の拡大を図るとともに、各金融主体が社会における役割を再認識し、より広範なESG金融の展開など、中長期的な視点のもとで社会とともに持続していくための金融行動を取ることで、質・量の両面で強力にESG金融を推進する。
2. ESG金融を通じて環境や社会へのポジティブなインパクトを生み出していくため、各金融主体が、インパクトファイナンスの普及・実践に向けて必要なステークホルダーと連携して取り組む。インパクトファイナンスタスクフォースにおいては、「インパクトファイナンスの基本的考え方」を踏まえ、今後も必要な検討を深める。

## タスクフォースからの報告

ESG金融ハイレベル・パネルの下に設置された「ポジティブインパクトタスクフォース」「ESG地域金融タスクフォース」より、次の進捗報告がなされた。

### ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース (座長：水口剛氏 (高崎経済大学))

- ・2020年4月～6月末までの議論を通じて「インパクトファイナンスの基本的な考え方」を取りまとめた。
- ・最終的にはすべてのアセットクラスでのインパクトファイナンスが実践され、市場全体でインパクトが考慮されることを目指し、当タスクフォースでは「グリーンインパクト評価ガイド」(仮称)の作成等を行う。
- ・インパクトファイナンスの具体化には課題もあるが、気概を持って促進していくべく、座長から「さあ、インパクトを与えよう!」とのメッセージが出された。

### ESG地域金融タスクフォース (座長：竹ヶ原啓介氏 (日本政策投資銀行))

- ・2020年6月～9月末までの議論を通じて、「持続可能な社会の形成に向けたESG地域金融の普及展開に向けた共通ビジョン(骨子案)」を策定した。
- ・地域資源を特定・活用することと、地域で顕在、あるいは予見される課題の解決を同期させていくために金融機関が果たす役割こそがESG地域金融。結果として当該地域経済の発展、ローカルSDGsの達成、地域循環共生圏の実現につながる。
- ・長期と短期の視点をつなげていくとともに、インパクトを把握し、その実現のために金融機関と関係者の目線を揃えることでESG地域金融が実現する。

## 意見交換

意見交換では、「①ポストコロナの社会における課題とESG金融が与えるべきインパクト」、「②各金融主体に求められる行動」、「③ツールとしてのインパクトファイナンスの重要性と、その普及に向けて必要な取組と今後への期待」の3つの論点について議論が行われた。

### ①ポストコロナの社会における課題とESG金融が与えるべきインパクトについて

- ・脱炭素化に向けた取組を進めつつ、付加価値向上を促す成長につなげる必要がある。(株)日本総合研究所 翁百合氏)
- ・2030年のSDGs、2050年のネットゼロ達成に十分な大きさのインパクトを与えるべく、勇気と覚悟をもって進んでいただきたい。(国連環境計画・金融イニシアティブ 末吉竹二郎氏)
- ・金融機関の取組を企業に開示することは、企業の行動変革につながり、極めて重要な影響を与えることができる。(早稲田大学教授 大塚直氏)
- ・コロナ禍の地域金融機関にとってポジティブなファイナンスとは、経営改善、事業再生にしっかり取り組むことに尽きる。(一社)地域の魅力研究所 多胡秀人氏)
- ・インパクトファイナンスに対応することが、地方創生の実現を後押しするものであり、地域金融機関としての収益基盤そのものではないか。(一社)日本金融人材育成協会 森俊彦氏)

### ②各金融主体に求められる行動について

- ・生命保険業界としては、インパクトファイナンスを含むESG金

- 融の促進を通じて、社会全体のサステナビリティの向上に貢献していきたい。(一社)生命保険協会)
- ・証券業界では、コロナ禍で重要性を増す「S」にも焦点を当て、ソーシャルボンド等の「SDGs債」の普及促進に引き続き取り組んでまいりたい。(日本証券業協会)
- ・銀行界は、間接金融の担い手として、公共性・インパクトに配慮した貸出に引き続き取り組み、国内外の資金の流れを支えるため努力・貢献していきたい。(一社)全国銀行協会)
- ・事業性評価において、持続性を主要論点として顧客と対話し、コンサルティングを行うことがポストコロナの対応である。(一社)全国地方銀行協会)
- ・中期的な視点でESGに着目した事業性評価を行い、顧客に気付きを与えることが現在の地方銀行の大事な役目である。(一社)第二地方銀行協会)
- ・信用金庫の取引先である中小企業・小規模事業者に対する周知啓蒙の役割を担い、SDGsやESGの考え方を地域に浸透させ、課題解決支援に取り組んでまいりたい。(一社)全国信用金庫協会)
- ・信用組合ではSDGs要素に関する地道な啓蒙活動を積み重ね、SDGsの流れを地域に生み出していきたい。(一社)全国信用組合中央協会)
- ・価値創造と危機対応の両面から検討し、インパクトファイナンスを含むESG金融に積極的に取り組んでいきたい。(株)日本政策投資銀行 山根英一郎氏)
- ・見える化された効果に着目し、金融機関が融資条件を調整する等の仕組みができれば、インパクトファイナンス足り得るESG地域金融になる。(飯田市長 牧野光朗氏)
- ・アカデミックな立場からも、インパクトファイナンスの促進に向けて連携を強めていきたい。(東京大学教授 高村ゆかり氏)

### ③ツールとしてのインパクトファイナンスの重要性と、その普及に向けて必要な取組と今後への期待について

- ・開示情報の充実と共通のKPIが打ち出されれば、投資信託業界もインパクトファイナンスの発展に貢献できる。(一社)投資信託協会)
  - ・インパクト投資と企業価値との関係に関する実証研究がなされれば、投資家も企業も納得感が得られる。(株)日本取引所グループ)
  - ・インパクトファイナンスに関する環境整備と同時に、既存の取組も広げていけるとよい。(金融庁)
  - ・開発金融分野でのインパクト分析に関する研究の蓄積を活用するとよい。(公財)国際金融情報センター 玉木林太郎氏)
- また、以下のような今後への期待が述べられた。
- ・日本がインパクトファイナンスに関する人材を確保し、国際的な議論の場に出ていくとともに、アジア域内でリーダーシップをとり、資金循環の強化に貢献していくことを期待する。(株)大和総研 中曾宏氏)
  - ・インパクトファイナンスの考え方が国家レベルから出てきたのは世界に先駆けられた動きであり、日本の金融機関が精通することで世界でのプレゼンスを高める非常に大きなチャンスである。(21世紀金融行動原則)

